

# CORONA REPORT

## 第75期 中間報告書

2022.04.01～2022.09.30

証券コード：5909

中期経営計画で掲げた「変わる、そして挑む」のスローガンのもと、3つの基本戦略の取り組みを開始しました。

### ■ 事業環境について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が残るものの、感染対策と経済社会活動の両立が進みました。一方で、原材料価格の高騰や物価上昇による経済活動や国民生活への影響により、先行きの不透明感が強まりました。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数が前年並みで推移する中、原材料価格の高騰や世界的な電子部品類等の不足などの影響が続きました。

### ■ 中期経営計画に基づいた取り組みについて

当社グループは持続可能な社会の実現に向けた「2026ビジョン」を策定し、第9次中期経営計画のもと、3つの基本戦略「ヒートポンプ/電化事業の拡大」「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」「業務合理化による高コスト体質からの脱却」の取り組みを開始しました。そのなかでも「ヒートポンプ/電化事業の拡大」においては、大手ガス機器メーカーに家庭用給湯・暖房システム用のヒートポンプユニットの供給を開始したほか、「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」では防災時など様々なシーンで活用可能なポータブル電源でも使用できる石油ファンヒーターの開発・販売に取り組みました。

### ■ 第2四半期の業績について

当第2四半期連結累計期間の売上高は39,968百万円(前年同四半期比4.7%増)となりました。利益面については、住宅設備機器の販売が好調だったほか、原材料価格高騰に伴う製品価格への転嫁や経費削減の取り組みを進めたこともあり、営業利益は390百万円(前年同四半期比280.0%増)、経常利益は601百万円(前年同四半期比120.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は410百万円(前年同四半期比110.9%増)となりました。



代表取締役社長  
大桃 満

### ■ 株主・投資家の皆様へ

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けて、利益ある成長経営と新規領域への挑戦に取り組んでまいります。

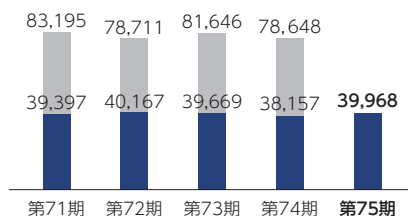
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導、ご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

## 第2四半期業績ハイライト

### 売上高の推移(連結)

(単位：百万円)

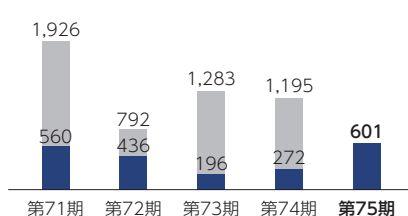
■ 第2四半期 ■ 通期



### 経常利益の推移(連結)

(単位：百万円)

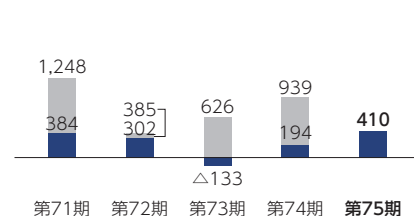
■ 第2四半期 ■ 通期



### 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益の推移(連結)

(単位：百万円)

■ 第2四半期 ■ 通期



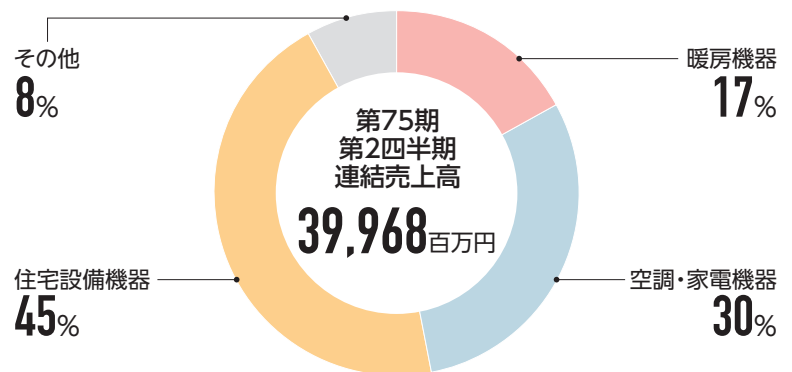
\*第71期及び第72期については「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しておりません。

## 第2四半期製品種類別情報

当第2四半期の連結売上高構成比は、暖房機器17%、空調・家電機器30%、住宅設備機器45%、その他8%でした。

当社グループは、通年商品の住宅設備機器のほか、夏季に需要の多いルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬季に需要の多い暖房機器を取り扱っているため、業績に季節の変動があります。売上高及び利益は、暖房機器の割合が高い第3四半期に増加する傾向にあります。

製品種類別売上高構成比



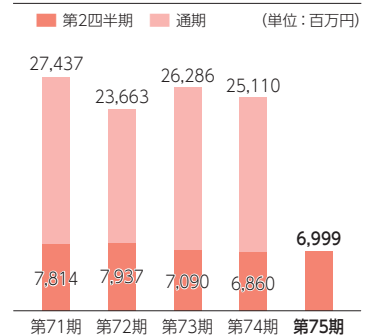
### 暖房機器

暖房機器の売上高は、6,999百万円(前年同四半期比2.0%増)となりました。

需要期に向けて、寒冷地向け石油暖房機や石油ファンヒーター、ポータブル石油ストーブなどの提案活動に取り組みました。また、石油暖房機器の輸出が好調だったこともあり、暖房機器全体は前年同四半期を上回りました。



暖房機器の売上高推移(連結)



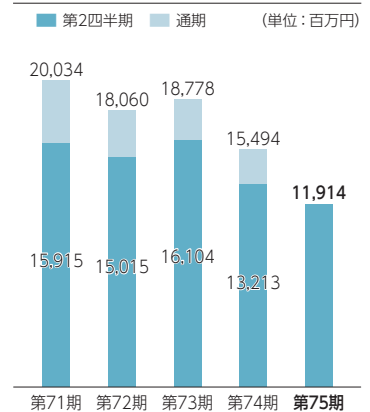
### 空調・家電機器

空調・家電機器の売上高は、11,914百万円(前年同四半期比9.8%減)となりました。

ルームエアコン及び冷風機は、全国的に気温が高めに推移したものの、天候不順やメーカー間の販売競争の激化などもあり、前年同四半期を下回りました。また、除湿機は衣類乾燥機能を強化した大型除湿機を投入し販売活動を進めましたが、需要期の天候不順もあり、前年同四半期を下回りました。その結果、空調・家電機器全体は前年同四半期を下回りました。



空調・家電機器の売上高推移(連結)



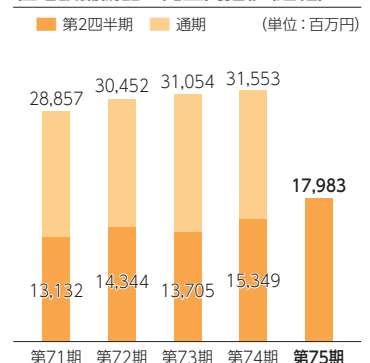
### 住宅設備機器

住宅設備機器の売上高は、17,983百万円(前年同四半期比17.2%増)となりました。

エコキュートや石油給湯機は、安定的な供給活動に努めたほか、石油給湯機は高効率・高付加価値機種、エコキュートは買い替え需要の拡大等により販売が好調に推移したこともあり、住宅設備機器全体は前年同四半期を上回りました。



住宅設備機器の売上高推移(連結)

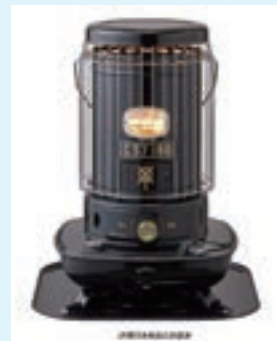


# 「楽」から「楽しい」への事業領域拡大

## 鉄道好き社員発案「SLばんえつ物語」モデルのSLストーブを発売

新潟県・新津駅から福島県・会津若松駅を走るSL列車「SLばんえつ物語」をモチーフにデザインした対流形石油ストーブ「SL型」を10月に1,000台限定で発売しました。

列車と同じ「C57 180」のナンバープレートや素材にこだわった煙室扉ハンドル、ヘッドマークなど、列車の「顔」と呼ばれる部分を忠実に再現しています。



## ポータブル電源対応石油ファンヒーターを発売



低出力のポータブル電源(200W以上)でも運転できる石油ファンヒーターを公式オンラインストア「コロナストア」限定モデルとして9月に発売しました。

本製品は、停電を伴う災害の多発などにより、近年普及が進むポータブル電源での使用を想定した石油ファンヒーターです。点火時に必要な電力を抑えることで低出力のポータブル電源にも対応しており、運転時の消費電力はわずか8.5~14Wなので長時間運転できます。

想定を上回るご注文をいただき今年の計画台数の販売は終了しましたが、2023年春頃には予約受付を再開できる見込みです。

## ヒートポンプ/電化事業の拡大

株式会社長谷工コーポレーションとの共同企画により、普及の進む集合住宅のZEH化に対応したエアコン付ヒートポンプ式床暖房「コロナエコ暖クールエアコン」に小部屋用(10畳程度)をラインアップし、9月に発売しました。「コロナエコ暖クールエアコン」は、室外ユニット1台で、夏はエアコン冷房、冬はエアコン暖房と温水床暖房を使用することができます。

また、12月より、東京電力エナジーパートナー管内で太陽光発電を利用するお客様向けに、「おひさまエコキュート」を発売します。「おひさまエコキュート」は、気温が高く、ヒートポンプを最も効率良く動かすことができる昼間の時間帯に、おもに太陽光発電の電力を使って沸き上げ運転を行い、電力の自家消費を促すヒートポンプ給湯機です。





# 会社概要／株式情報

## 会社概要 (2022年9月30日現在)

商号 株式会社コロナ  
本社 〒955-8510 新潟県三条市東新保7番7号  
TEL.0256-32-2111 (大代表)  
代表者 代表取締役社長 大桃 満  
創業 1937年4月  
会社設立 1950年7月  
資本金 74億4,960万円  
事業内容 暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の製造販売  
連結従業員数 2,230名  
工場 三条工場、柏崎工場、長岡工場  
全国営業拠点 67ヶ所  
連結子会社 12社  
上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場

## 役員 (2022年9月30日現在)

代表取締役会長	小林 一芳	取締役	高木 修哉
代表取締役社長	大桃 満	取締役	西村 常男
専務取締役	内田 衛	取締役	柁 学
常務取締役	小池 仁	取締役	坂上 芳仁
常務取締役	西山 昭彦	取締役(監査等委員・常勤)	杉本 昌義
取締役	内田 高志	取締役(監査等委員・社外)	小出 忠由
取締役	塩田 清貴	取締役(監査等委員・社外)	平石 広佳
取締役	稲田 昭弘		

## 株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数 90,000,000株  
発行済株式総数 29,342,454株  
株主数 10,635名

## 大株主 (2022年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社コロナ興産	11,057	37.89
公益財団法人 内田エネルギー科学振興財団	2,359	8.09
株式会社第四北越銀行	1,318	4.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,249	4.28
コロナ社員持株会	1,051	3.60
内田 力	380	1.30
外山産業株式会社	365	1.25
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	357	1.22
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	280	0.96
ダイヤゼブラ電機株式会社	278	0.95

(注) 持株比率は自己株式(161,112株)を控除して計算しております。

## 株主優待

クオカード贈呈による株主優待を実施しています。毎年3月31日現在の株主名簿に記載されている株主様を対象に、贈呈させていただきます。

毎年3月31日現在の株主名簿に記載された100株以上所有の株主様に対し、以下の基準で贈呈させていただきます。(年1回)

100株以上500株未満	500円	5,000株以上10,000株未満	5,000円
500株以上1,000株未満	1,000円	10,000株以上50,000株未満	8,000円
1,000株以上5,000株未満	3,000円	50,000株以上	10,000円

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月  
単元株式数 100株  
基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
その他必要があるときはあらかじめ公告して定めます。  
配当の基準日 期末配当 毎年3月31日  
中間配当 毎年9月30日  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号  
事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部  
公告方法 当社のホームページ  
(<https://www.corona.co.jp/>)に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。  
証券コード 5909  
郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話お問合せ先 (フリーダイヤル)0120-288-324

### 株式に関する手続きのお問合せ先

証券会社に口座を開設されている株主様 ▶ 口座を開設されている証券会社にご連絡ください。  
証券会社に口座を開設されていない株主様 (特別口座の株主様) ▶ みずほ信託銀行 証券代行部  
**TEL 0120-288-324**  
(フリーダイヤル)

## 株主総会資料電子提供制度のお知らせ

### 会社法改正により、株主総会資料が原則ウェブ化されます。

- 株主総会資料は原則ウェブサイトでの確認に変わります。
- 2023年3月以降の株主総会より、株主総会資料の全文が閲覧できるウェブサイトへのアクセス方法等を記載した通知書面をお送りします。

※ 議決権行使書は、これまでどおりお送りします。



これまでどおり株主総会資料の書面での送付をご希望の場合は、「書面交付請求」のお手続きが必要となります。

### 書面交付請求のお手続きについて

#### 【お問合せ先】

お取引のある証券会社または当社株主名簿管理人(みずほ信託銀行【専用コールセンター:0120-524-324 平日9:00~17:00】)にお申し出ください。

#### 【お手続きの期日】

株主総会基準日まで(2023年6月開催予定の定時株主総会の場合、2023年3月31日まで)にお手続きを完了していただく必要があります。お手続き完了には2週間から3週間程お時間がかかるため、余裕を持ってご請求いただけますようお願いいたします。

IR情報がご覧  
いただけます



適切に管理された森林からの原料を含むFSC®認証紙と植物油インキで印刷しています。

